# 紙製容器包装リサイクル推進協議会の概要

#### 1.設立の目的

当協議会は、関係業界が容器包装リサイクル法の趣旨に的確に対応し、その他紙製容器 包装廃棄物の減量化とトータルリサイクルシステムの、より合理的でコストミニマムな システム構築を実現することによって、我が国における生活環境の保全、国民経済の 健全な発展に寄与することを目的としています。

#### 2.設立

1998年2月5日

## 3. 事業内容

当協議会は目的達成のために、次の事業を行っています。

- 1)紙製容器包装の再商品化システムの具体的構築及び円滑な運用並びに必要な制度整備の提言に関する事項
- 2)紙製容器包装の再商品化手法の調査、実証試験及び施設整備に関する事項
- 3)紙製容器包装の分別収集、分別基準についての調査及び提言に関する事項
- 4)紙製容器包装の前処理システム並びにそのための技術、設備及び費用等の調査に関する事項
- 5)紙製容器包装の再商品化製品の用途拡大に関する事項
- 6)紙製容器包装の再商品化についての普及・啓発及び情報収集・提供に関する事項
- 7)財団法人日本容器包装リサイクル協会との連携・協力及び国内外関係機関との交流・協力に関する事項
- 8) その他本協議会の目的を達成するために必要な事業
- 4.会員構成

当協議会は、以下の会員によって構成されています。 (2010年10月末 現在)

- ・正会員(20団体) 紙製容器包装に関係する団体
- ・正会員(44企業) 紙製容器包装に関係する事業者
- ・特別会員 本協議会が特に協力を要請する正会員以外の団体

# 5 . 役員

会 長 降矢 祥博 凸版印刷 株式会社 専務取締役 副会長 野田 修 森永製菓 株式会社 常務取締役 副会長 木村 政之 日本製薬団体連合会 理事長 専務理事 石坂 隆 森永製菓 株式会社 (全日本菓子協会)

お問い合わせ先

#### 紙製容器包装リサイクル推進協議会 事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋 1 - 1 - 2 1 日本酒造会館 3 F

TEL: 03-3501-6191, FAX: 03-3501-0203

URL: <a href="http://www.kami-suisinkyo.org/">http://www.kami-suisinkyo.org/</a>

# <u>紙製容器包装に関する自主行動計画</u> <u>2009 年度フォローアップ報告</u>

紙製容器包装リサイクル推進協議会

# 【リデュースの推進について】

# 2010 年度目標

実績を上げている各社の成果を 波及させ、業界全体のレベルアップ を図る。

- ・包装の適正化を指導促進する。
- ・軽量化、薄肉化の拡大を図る。
- ・包装材の削減を図る。

「2010年度までに2004年度実績比で2%削減する。」

# 2009年度取り組み実績

容器包装での環境配慮に取り組んでいる商品事例調査を実施し、「紙製容器包装 3R改善事例集第3版」を発行した。

多種多様な形態・用途で使用されている その他紙製容器 包装だが、その中で紙使用量削減のための様々な取り組み が実施され効果を上げている。

紙製容器包装用の紙・板紙の国内出荷量を指標として、基準年との比較では11.4%の減少。

景気変動による影響が大きく出た集計となった。 紙使用量削減の取り組みによる数値的な効果を推測する 指標を検討している。

# 【リサイクル】

## 2010 年度目標

「雑紙としての回収の普及促進を 図り、回収率 2 0 % (回収量 20 万 トン)を達成する。」

「高度なリサイクルがしやすいよ うに複合材の見直しを図る。」

「アルミ付き飲料用 紙パックについて自主回収やNPO等の活動を応援する。」

# 2009年度取り組み実績

分別収集実態把握のため、人口 10 万人以上の市区を対象に「回収量アンケート調査」を実施した。調査結果より行政収集で13.9%、集団回収で5.2%と算定した。合計の回収率は19.1%。 行政収集の2004年度調査比では、回収率が0.9ポイント向上している。

酒パックリサイクル促進協議会への支援。 NPOとの協働で、エコ酒屋などの回収の促進や、 再生品の利用方法の開拓など取り組む。

# 【その他識別表示等の推進】

# 2010 年度目標

「識別表示について、製紙原料古紙 としての適合品と製紙原料に適しな いものとの区別がつくような表示を 加える方法の検討を行う。」

(例えば、複合材について紙の識別マークの周辺に区別表示を記入する)

# 2009年度取り組み実績

市町村ヒアリングや市民交流会などを利用して、 市町村での分別収集物の品質向上と資源化量の拡 大の支援となるような、表示方法について検討を 継続中。

パンフレットやパネルを制作し、識別表示と分 別収集などの周知啓発を推進。

# 【リデュース】

# < 3 R 改善事例 >

紙製容器包装の紙使用量削減は、容器包装の基本機能(内容物の保護、利便性、商品情報、輸送適性)を確保して上で、紙の特性を生かした手法や売り方の工夫など様々な取り組みで実行されている。 (1:坪量とは、1㎡当たりの紙の重量)

外箱の廃止や、軽量包装への切り替え

容器のコンパクト化(事例で3~29%の削減)

坪量(1)を下げた板紙の利用(事例で8~20%)

糊代フラップの寸法縮小(事例で5~10%)

箱の裏面印刷活用などで、説明書の廃止

この他に、環境負荷低減の観点から、プラスチック製容器包装などから紙製容器包装に切り替える事例も見られるようになっている。この場合は、紙使用量増加要因となる。

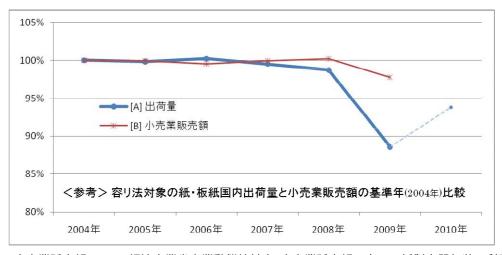
リデュース・リユース・リサイクル・他の環境配慮などの実績を上げている各社の成果を「3R改善事例集」にまとめ、業界全体のレベルアップのための普及啓発を進めている。

#### <紙・板紙使用量の指標>

その他紙製容器包装では、代表的な(指標となる)容器形態がないため、日本製紙連合会の統計情報より包装紙と紙器用板紙の出荷量をベースに、紙製容器包装用途となる紙・板紙の国内出荷量[A]を推定し指標としている。

しかし、2008 年度後半からの景気後退・消費の落ち込みなどの影響による出荷量変動が大きく、2009 年の国内出荷量[A]は基準年比 - 1 1 . 4%となった。ただし、2010 年の出荷動向は前年比増の傾向であるなど、使用量削減効果の把握が難しい状況である。

例えば、景気変動の影響を表す数値として商業統計の小売業販売額がある。国内出荷量と 小売業販売額[B]<sup>(2)</sup>の基準年(2004年)対比の変化の相関を下図に示す。



( 2:小売業販売額[B]:(経済産業省商業動態統計表)小売業販売額の中で、紙製容器包装の利用が大きいと思われる、各種商品、織物・衣服・身の回り品、食品・飲料、その他小売業の販売額を集計。 (自動車、機械器具、燃料小売を除く))

# 【リサイクル】

# <回収率の算定式>

(回収率) = (紙製容器包装の回収量実績) / (家庭から排出される紙製容器包装の総量)

回収量は、市町村の行政収集と集団回収 での紙製容器包装収集量と、雑誌又は雑紙 などとの混合収集量から、紙製容器包装の 構成比で算出した推定量の総和である。

家庭からの総排出量は、2009 年度に当協議会で実施した排出量モニター調査を基に拡大推計した数値を使用した。

## <回収物の組成分析調査「C ] >

紙製容器包装の資源回収は市町村で様々な方法で実施されているので、保管ヤードを借用 し、回収物に含まれる紙製容器包装の構成比を調査している。

## <回収量調査[D]>

(2010年8月実施)

回収量実績は、人口 10 万人以上の 295 市区を対象にアンケート調査を実施し、291 市区 より 2009 年度の行政回収と集団回収の回答を得た。

[ C ][ D ] の調査より、全国の「その他紙製容器包装」の行政回収量は11.7万トン、 集団回収量は4.4万トンと推定した。年間合計回収量は約16.1万トン。

## **<家庭からの排出量 モニター調査[E]>**

(2009年6月実施)

名古屋市で実施した、家庭から排出されるその他紙製容器包装の排出量モニター調査から、資源回収可能な紙製容器包装の排出量を年間84.2万トンと推定した。

## <回収率算定>

[D][E]の調査より、行政回収率13.9%と、集団回収率5.2%を算定した。 行政と集団回収の合計の「その他紙製容器包装」の回収率は19.1%。

## 【その他識別表示等の推進】

## < " 紙製容器包装のリサイクルについて" 啓発パネル制作>

紙製容器包装の分別収集は、容器包装リサイクル法に従った指定法人ルートと、"雑がみ"の一部として既存の古紙回収ルートを利用した回収方法があり、市町村の判断により地域の実情を反映した分別収集方法で実施されている。

このため、紙の識別マークの利用のされ方や、禁忌品の設定など違いがある。

これらの回収方法の違いや、古紙パルプとして板紙原料となり、再び紙箱や段ボール箱として市場で再利用されている仕組みを一般の消費者の方にも分かりやすく説明し、分別収集物の品質向上と資源化量の拡大を進めることを目的に啓発パネルを制作した。

# 【「3R推進団体連絡会」での、主体間連携のための活動 】

< 市町村や市民団体の先進事例や、事業者情報の交換等で連携協働を推進 >

3 R推進フォーラム in 京都(10月)や容器包装 3 R連携市民セミナーin 仙台(2月)開催。「エコプロダクツ 2009」(12月)出展や「容器包装 3 R 啓発広告」(AC ジャパン)の展開。

# プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

# 【概要】

# 1.設立

平成 10年(1998年)4月15日

## 2.設立の目的

- ・特定事業者及び関連事業者の意思統一機関
- ・合理的な再商品化システムの構築
- ・そのシステムの円滑の運用に向けた体制整備と普及・啓発

## 3.名称

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会(任意団体) ( Plastic Packaging Recycling Council (PPRC))

#### 4.事務所所在地

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-1-21 日本酒造会館 3 階 Tel. 03-3501-5893 FAX.03-5521-9018 URL: http://www.pprc.gr.jp

# 5 . 事業内容

- ・プラスチック製容器包装の再商品化システムの構築と必要な制度整備への提言
- ・プラスチック製容器包装の再商品化手法の調査及び提言
- ・再商品化製品の用途拡大の支援
- ・公益財団法人日本容器包装リサイクル協会との連携、リサイクル事業者、消費者、自治体、 特定事業者との連携・協働・交流

## 6.会員

- ・特定事業者及び一部再商品化事業者
- ·会員数(2010年11月末現在):96会員(団体会員:31,企業会員:65)

#### 7.代表者

会 長 河合義雄 (株)ニチレイ取締役執行役員((社)日本冷凍食品協会)

副 会 長 永合一雄 ライオン(株)CSR 推進部長(日本石鹸洗剤工業会)

青木美郎 (社)日本乳業協会 専務理事

長尾康博 日清食品ホールディングス(株)品質保証部次長((社)日本即席食品工業協会)

勝浦嗣夫 日本プラスチック工業連盟 専務理事

専務理事 篠原龍浩 専任

# プラスチック製容器包装に係る自主行動計画の 2010 年 フォローアップ報告

## はじめに

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会(以下、プラ推進協議会と略)は、循環型社会 形成に資する目的で、容器包装リサイクル法で指定されている、その他プラスチック製容器包 装の3Rに係る自主行動計画を推進しています。具体的には、軽量化の推進、詰め替え容器の 開発、容器包装の適正化促進、3R事例の積極的公開等です。

#### 1.「3R」の推進の状況

プラ推進協議会は会員の団体、企業と密な連携を図りながら、2010 年度目標達成に向けた取り組みを積極的に推進しました。

# (1)リデュースの取り組み

プラ容器包装の使用が多岐に亘る等、各会員団体・企業固有の事情の中で、過去3年間は単年度の削減実績を報告してまいりましたが、今年度は、プラ推進協議会会員の所属する利用事業者団体別に2004年度まで遡って容リプラの使用量と削減量について調査し、把握しました。

# 1)使用量の把握

年度毎の日本容器包装リサイクル協会への再商品化委託申込み量から算出した数値、あるい は実際の使用量から算出した数値の何れかで集計しました。

使用量 単位:千<sup>ト</sup>>

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
単年度の使用実績	221	268	289	375	379	366
把握団体数の変化	9	10	11	12	13	13

プラ容器包装の使用量の増加の要因として、高齢化、世帯員の減少により、大型容器から 小型容器への移行傾向があることや使用量の把握を出来た団体が徐々に増えたことで量も増 え、2004 年度とは大きく変わりました。

#### 2)削減量の把握

削減事例から削減量を算出した数値、あるいは原単位からの換算値により算出した数値の何れ かで集計しました。

削減量 単位:千<sup>ト</sup>>

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
単年度の削減実績		5.6	- 3.4	5.0	10.3	7.6
把握団体数の変化		8	9	9	9	9

2006年の削減量は、市場の変化で素材間の変更等でプラの使用量が増え、増加の量が上回ったケースがありました。しかし、2007年以降は改善が進み削減量が増えました。

#### 3)削減率について

プラの使用量 = 09 年度の容リ協への委託申込量又は、09 年度の実際の使用量の何れかの量

プラの削減量 = 05 年度から 09 年度までの事例による削減量又は、05 年度から 09 年度までの原単位の換算値による削減量の何れかの合計

単位:チトッ

削減量	2004	2005	2006	2007	2008	2009
05年~09年迄の累計		5.6	2.2	7.2	17.5	25.1

プラ推進協議会の団体会員で把握した削減率は、毎年改善がなければプラの使用量が増えていたとの考えで、削減率 = プラの削減量 ÷ (プラの削減量 + プラの使用量)としました。

削減率 = 25.1 千トン÷391.1 千トン×100 = 6.4%

### よって、5年間で削減した率は6.4%です。

05年から09年の5年間の削減量は25,100トンでした。その内訳は、改善事例より把握できた削減量が1,870トンで、業種区分では食品製造業であり、原単位の改善効果の換算値により把握できた削減量は23,230トンで、業種区分では食品製造業、油脂加工製品・石鹸・合成洗剤等の製造業でした。

改善事例としては、プラスチックボトルやキャップの軽量化、容器・ふた・トレイ等の軽量化 や薄肉化等がありました。

数量把握にまで至っていない団体会員については、個別意見交換会を通じ、原単位での削減量 把握、或いは使用量の把握に向けて具体策を検討中です。

# (2) リサイクルの取り組み

#### 1)リサイクル・回収率・収集率等

効率的な分別収集のあり方を自治体及び消費者と連携・協働を進める視点から、前年に続き埼玉県志木市の町内会に『プラスチックをもっとモット知ろう!』の出前講座を行いました。また、第4回自治体との交流会を初めて福島市で行い、それぞれの現状を知り、理解を深めています。今後も引き続き主体間との交流を進め、高効率のリサイクルを目指していきます。

次に、リサイクルに関する指標として、排出量及び収集率を次の通り設定しています。 排出量の定義

特定事業者(利用事業者)が再商品化委託のために、容り協会に申し込んだ排出見込み量を、国が発表した特定事業者責任比率で除した数値です。

因みに、基準年度(2004年度)における排出量は1,141千トンであり、2009年度は1,140千トン(2008年度=1,139千トン)でした。

#### 収集率の定義

環境省が発表した「分別収集実績量」を上記排出量で除した数値(%)です。 基準年度の収集率は、41.3 %であり、2009年度は61.3%(2008年度=59.0%)でした。

## (3) 啓発活動の取り組み

改善事例として『3R事例集』を発刊しました。会員企業では、減容化容器の開発、分離し易い容器包装の研究・開発、複合素材化による軽量等について取り組んでおります。その結果を『3R事例集(右図)』として取りまとめ、広く関係者へ紹介しています。

# 

#### 9-2 まとめ

- 1 使用済みのプラスチックの再資源化手法は、その化学構造上、材料リサイクル(MR) だけでなく、ケミカルリサイクル(CR)、サーマルリサイクル(TR)など排出状況、特性など に合わせた多様な選択肢があり、金属やガラス等他の素材の場合と大きく異なる。 また、MRによってCR以上の高い環境負荷低減効果を得るには、単一材質であること をはじめとして複数の要件を満たす事が必要である。
- 2 家庭から出る廃プラスチックには複合素材や複合材質が多く、残渣や異物を含む等の 排出実態を考慮すれば、MRが合理的に成立する対象は 現段階では単一材質で数量 も確保出来るPETボトルや白色発泡トレイ等ごく一部の製品に限られる。
- 3 家庭から出る廃プラスチックの再資源化のあるべき姿は、発生状況・対象物質の特性 を考慮して、MRに固執することなくCRやTRなど、その状況下で最も環境負荷が少な く、かつ経済的に無理の少ない手法を選択し、全体としての最適合理性を追求すべき である。

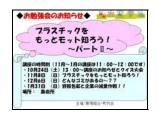
プラ推進協議会会員の日本プラスチック 工業連盟は、リデュース・リサイクル検討 委員会において『家庭から出る廃プラスチックの再資源化のあるべき姿』について提 言をまとめ関係者へ発信しました(左図)。

URL: http://www.jpif.gr.jp/

# 2.3R 推進の主体間連携に資するための取り組み

- 1)3R推進団体連絡会の取り組みへの参画 3R推進団体連絡会が主催するフォーラム、セミナー、市民団体との交流会、各種 環境関連のイベント等に積極的に参画しました。
- 2)プラ推進協議会の取り組み

リデュース、リサイクルの推進と効率的な分別排出のあり方を自治体と連携・協働で5ヶ月に渡り志木市の町内会において出前講座を行いました。 自治体55名と事業者41名の参加を得て、効率的な分別収集をテーマとした交流会(2010年1月)を開催し、忌憚のない意見交換を行うことが出来ました。







(自治体と事業者の交流会)

# 3) プラ推進協議会の団体会員の取り組み

団体会員の日本ポリエチレン製品工業連合会は、明治大学、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会及び製造・利用事業者団体との「3Rに関する主体間連携会議」を中心に、その他プラについての様々な連携活動を行っています。また、会員企業はCSRレポートや環境報告書の発行、ホームページを通じて消費者に対する啓発活動を推進しました。

今後も、3Rの推進や主体間の連携に積極的に取り組んでまいります。

# スチール缶における3R推進自主行動計画フォローアップ結果

# スチール缶リサイクル協会の概要

・名 称 : スチール缶リサイクル協会

・英文名 : JAPAN STEEL CAN RECYCLING ASSOCIATION

・設立目的: 使用済みスチール缶の散乱防止・環境美化推進及び3R推進のための

調査研究・指導・普及啓発広報活動を行うことで、社会に貢献すること。

・設 立 : 1973年4月(昭和48年4月)

・所在地 : 104-0061 東京都中央区銀座7-16-3日鉄木挽ビル1階

T E L: 03-5550-9431 F A X: 03-5550-9435

URL: <a href="http://www.steelcan.jp">http://www.steelcan.jp</a>

・役 員 : 理事長: 内田 耕造(新日本製鐵株式会社代表取締役副社長)

副理事長: 林 伸行(東洋製罐株式会社常務執行役員、資材・環境

本部本部長)

副理事長: 山口 勇(大和製罐株式会社代表取締役副社長)

専務理事: 酒巻 弘三(専任)

・ 会 員: スチール缶の鋼鈑・容器製造及び流通に係る企業12社で構成

鉄鋼メーカー(3社):新日本製鐵(株)、JFEスチール(株)、東洋鋼鈑(株)

製缶メーカー (3社): 東洋製罐(株)、大和製罐(株)、北海製罐(株)

取扱商社 (6社): 三井物産(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、(株)メタルワン、

JFE商事(株)、日鐵商事(株)、幸商事(株)

スチール缶リサイクル協会は、1973年より自治体・消費者団体・有識者・事業者 と共に、スチール缶の散乱防止・再資源化に取り組んできています。

- ・ 鉄鋼メーカーでのスチール缶スクラップ受け入れ体制構築に協力
- 自治体での分別収集体制構築に協力・支援
- ・ 自治体の地域住民へのリサイクル推進普及啓発へ協力
- ・ 散乱防止・リサイクル推進に資する消費者・自治体・有識者参画の事業者研究会 の開催
- ・ スチール缶スクラップの有償もしくは無償により引き取り保証のあるボランタリープランの継続
- ・ 自治体・鉄鋼メーカー等の協力を得て、自主的にスチール缶のリサイクル状況調 査の実施・公表

# スチール缶業界における自主的取り組み目標と 2009 年度フォローアップ結果 >

基準年度:2004年度実績 目標年度:2010年度

リデュース目標:新たな技術開発を行い、1缶あたりの平均重量で2%の軽量化を目 指す

# <フォローアップ結果>

2009年度は、主要4缶型の缶型構成変化の影響を除いた1缶あたりの平均重量で3.41%(1.21g/缶)の軽量化を実現、前倒しで達成。

**リサイクル目標**: スチール缶のリサイクル率85%以上を維持。

より潰しやすい容器の開発を目指す。

集団回収を研究し、その普及啓発を図る。

# <フォローアップ結果>

- 2009年度のスチール缶リサイクル率は、89.1%と目標達成。
- ・ 軽量化推進により、より潰し易くした。
- ・ 5年間の集団回収調査結果を集大成し、地域コミュニティ活性化・社会的コスト 削減・環境意識向上に寄与する冊子「集団回収マニュアル」を発刊。

# 消費者・自治体・事業者の連携に資するスチール缶業界の 2009 年度取り組み内容

スチール缶の高付加価値再資源化のためのシュレッダー状況実態調査を実施 自治体と連携し、スチール缶を主とした分別収集状況・集団回収状況調査を実施 地域での散乱ごみ清掃活動への協力とポイ捨て防止・再資源化推進啓発を実施 環境教育推進・再資源化推進に寄与する支援活動を継続実施

- ・ 実践的環境教育として集団回収を実施している学校への環境教育推進を表彰・支援
- ・ 地域でのコミュニティ活性化・社会的コスト削減・環境意識向上に寄与する地域団 体におけるスチール缶の集団回収を表彰・支援

小中高生の環境意識の向上に資するポスターコンクールを実施、表彰。支援 製鉄所での環境活動を理解していただくための「製鉄所見学会」を実施 WFP国連世界食糧計画を通じ、世界の貧しい子ども達の学校給食への支援を実施 環境意識向上に資する地域での環境展への出展及び協力

環境意識の向上及びリサイクル推進に資するため、種々啓発用冊子の発行 リサイクル推進に資する出前授業・受け入れ授業・講演等実施 地域でのまち美化推進に資する「「まち美化研究会」を開催

主体間連携に資する容器包装リサイクル八団体共同による種々の取り組みを実施

- ・ フォーラム・セミナー等の開催
- ・ 消費者リーダーと事業者による相互理解に資する「3Rリーダー交流会」の開催
- ・ 環境意識向上に資する一般消費者向けACジャパン支援広告を実施

# 1.リデュース目標とフォローアップ結果について

2006年6月、「スチール缶軽量化推進委員会」を日本製缶協会内に立ち上げ、 リデュース(軽量化)を推進。

スチール缶軽量化推進委員会の事前調査で、スチール缶の総生産数中主要な缶型4種で、スチール缶生産の85%以上を占めていることが判明したことより。研究開発を集中すべく、主要4缶型をリデュース推進の対象とした。

・対象缶型:主要4缶型

202径	200ml、	2 5 0 m l
2 1 1 径	280ml、	3 5 0 m l

・4 缶型生産数/総生産数(4 缶型カバー率)

2004年度(基準年度)	85.8%
2006年度(推進初年度)	85.6%
2009年度(推進4年度)	85.4%

・ 推進対象企業: 8社(上記対象缶型を生産する全ての企業)

・ 軽量化指標: 4 缶型の缶型構成変化の影響を除いた 1 缶当たり平均重量

・ 集計方法:各企業の生産数・重量を、第三者機関にてデータ集計。

# フォローアップ結果

4 缶型合計の 1 缶あたりの単純平均重量は、4 . 1 4 % (1 . 4 7 g/缶)の軽量化でした。加重平均と単純平均との差は缶型構成比の変化によるもので、軽量な小容量缶へ移行していることなどを示している。

# 2.リサイクル目標とフォローアップ結果について

経済産業省・産業構造審議会ガイドライン目標「スチール缶リサイクル率85%以上」を9年連続で達成し、2008年度の88.5%から0.6ポイント上昇した。

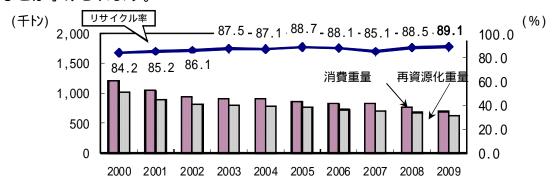
スチール缶のリサイクル率が、高い水準を維持している要因は、

消費者・市町村の協力連携により、分別収集システムが普及していること 中間処理では、費用が安価な磁力機械選別ができること

鉄スクラップを取り扱う事業者が全国に点在していること(量の安定)

鉄鋼メーカーの協力連携により、受け入れ体制が整っていること

スチール缶スクラップを使う市場(再商品化製品が多種多様)があること などが挙げられます。



目標:1973年の当協会設立以来、消費者・自治体との連携に資する環境美化及び3R推 進の取り組みを推進しています。2009年度の取り組みは以下のとおり

「協働型(実施団体・回収業者・自治体)集団回収調査」を継続実施。調査・研究の集大 成である「集団回収マニュアル」の製作を進めています。

集団回収支援「スチール缶の集団回収を実施している団体への支援」を継続 環境学習支援「集団回収を通じて優れた環境学習に取り組む学校への支援」を継続 学校給食支援「WFP 国連世界食糧計画を通して、国内スチール缶リサイクル量に応じて世界 の貧しい子ども達への食糧支援」を継続











集団回収調査

集団回収支援

環境学習支援

学校給食支援

ポスターコンクール「第4回スチール缶リサイクルポスターコンクール」を実施 キャンペーン活動「地域清掃・ポイ捨て散乱防止環境美化キャンペーン」を継続実施

(開始:1973年~、実施回数:479回、実施場所:341ヶ所) 壁新聞「スチール缶リサイクルの旅」を製作、全国の小中高校に配布 リサイクルデータ集「スチール缶リサイクル年次レポート 2009」を発行、全国の市区へ配 布







キャンペーン活動



壁新聞



リサイクルデ・ータ集

広報誌「STEEL CAN AGE」を発行、全国の市区・メディア等へ配布

環境展:全国の環境展及び会員企業の事業所等での環境イベント等へ出展もしくは協力

研究会「まち美化研究会」を開催

その他:容器包装リサイクルに係る八団体共同による各種事業推進を実施



広報誌



環境展



研究会

# アルミ缶リサイクル協会の概要

#### 協会の目的

## 高度な循環型社会を実現するために

当協会は、アルミ缶のリサイクルを推進することで資源・エネルギーの有効利用を図り、 空き缶公害の防止による自然環境保護に寄与することを目的に、1973年(昭和48年)2 月に設立されました。

以来、回収ルートづくりやさまざまな広報・啓発活動を積極的に行い、現在ではアルミ缶のリサイクルは日常のことになってきています。これからも「環境」「資源」「エネルギー」を キーワードに活動を進めてまいります。

**設** 立 1973年2月7日

役 員 理事長 太田 拓夫 (ユニバーサル製缶(株) 代表取締役社長)

副理事長 藤原 孝雄 (昭和アルミニウム缶(株) 代表取締役社長)

副理事長 伊藤 哲夫 (大和製罐(株) 常務取締役技術本部長)

副理事長 林 伸行 (東洋製罐(株) 常務執行役員 資材・環境本部本部長)

副理事長 浜中 龍介 ((株)神戸製鋼所 執行役員)

副理事長 小山 隆也 (三菱アルミニウム(株) 執行役員)

専務理事 伊藤 忠直 (専任)

**所 在 地** 〒107-0052 東京都港区赤坂2丁目13番13号(アープセンタービル3階)

TEL03-3582-9755 FAX03-3505-1750 URLhttp://www.alumi-can@pop06.odn.ne.jp

# 主な事業活動

1.回収ルートの整備

回収拠点、自治体への情報提供と支援協力によるリサイクル活動の円滑な推進

2. 広報・啓蒙活動

環境意識の向上、リサイクル啓蒙のためのポスター・パンフレットなどの製作と提供

3.調査活動

アルミ缶リサイクル率及び CAN TO CAN 率などの調査とデータの精度向上

#### 会 員

• アルミ缶製造(7社)

昭和アルミニウム缶 大和製罐 武内プレス工業 東洋製罐 日本ナショナル製罐 北海製罐 ユニバーサル製缶

・アルミ圧延(6社)

神戸製鋼所 昭和電工 住友軽金属工業 日本軽金属 古河スカイ 三菱アルミニウム

• 商社(8 社)

岡谷鋼機 昭光通商 神鋼商事 住軽商事 住友商事 丸紅メタル 三井物産 三菱商事

• ビール・飲料製造(7社)

アサヒ飲料 アサヒビール キリンビール キリンビバレッジ サッポロビール サントリー 宝酒造

・アルミ再生地金製造(5社)

アサヒセイレン サミット昭和アルミ 正起金属加工 大紀アルミニウム工業所 山一金属

# 「アルミ缶 3R 推進のための自主行動計画」2009 年度フォローアップ結果

# リデュースの推進

1.リデュースの目標

新たな技術開発に努め、2004 年度実績比で 1 缶あたりの平均重量を 2010 年度までに

1%の軽量化を行なう。

2.2009年度実績

2004年度実績に対し 2009年度実績は1缶あたり平均重量で2.1%の軽量化を達成

 $\cdot 0.36 \,\mathrm{g}$  (2004 年度  $16.93 \,\mathrm{g}$ )缶  $\cdot 2009 \,\mathrm{f}$  年度  $16.57 \,\mathrm{g}$ ) /  $16.93 \,\mathrm{g} = 2.1 \,\mathrm{M}$ 

## リサイクルの推進

1.リサイクル率の目標

安定的に 90%以上のリサイクル率を維持する。

- ・リサイクル率については、当初目標の85%を2007年度から90%に上方修正した。
- 2.2009年度実績

2009 年度のリサイクル率は 93.4%を達成

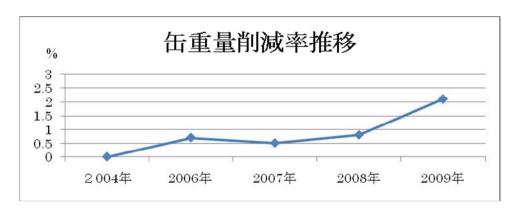
- · Can to Can 率は、62.5%
- ・自治体ルート以外の回収割合は、58%(2008年度)
- ・アルミ缶回収優秀校 78 校、優秀回収協力者 74 個人・団体、優秀回収拠点 1 社を表彰

## 1.リデュースの取組み実績

#### (1) 缶重量の調査結果

アルミ缶の国内生産・国内販売缶数及び塗料を含む缶重量の調査の結果、2009 年度の1缶当たりの平均重量は2004年度実績比で0.36gの軽量化となり、2.1%の削減となった。

缶重量の削減率の推移をグラフ1に示す。



#### (2)重量増減の内訳

缶仕様の改善による軽量化

重量軽減の努力は、1つは缶胴体の厚さの薄肉化と、他の1つは缶蓋の径縮小、形状変更による改善が挙げられる。2008年から2009年にかけては、特に缶蓋の径縮小、形状変更による削減効果が大きい。2004年比で総トータル削減量は、2316かとなる。

#### 缶サイズ・缶種の変化による削減

小型ボトル缶、エンボス缶の増加により 2007 年ごろ若干の缶胴板厚の削減低下があったが、その後通常サイズ( $300 \sim 350 \,\mathrm{m}\,1$ )のボトル缶の減少、 $\mathrm{SOT}$ 缶の増加により缶当りの削減率は全体として低下に寄与した。

## 2. リサイクルの取り組み実績

# (1)リサイクル率の調査結果

- ・アルミ缶のリサイクル率は「再生利用重量÷消費重量」で表され、2009 年度の調査結果は以下の通りとなった。
- 注)1.再生利用重量は、再生地金等の製造に使用済みアルミ缶を利用した重量であり、組成率(スチール缶、水分、塗料等の異物を除いたアルミメタル重量の割合)を加味した重量を示す。
- 注)2.消費重量は、国内で出荷された缶重量であり、塗料を除いたアルミメタルの重量を示す。

#### <再生利用重量>

# <消費重量>

273,691 トン(170 億 0 千万缶) ÷ 292,897 トン(182 億 4 千万缶) = 93.4%

- ・2009 年度が目標の 90%を大きく上回る結果となった要因としては、次の通り。
  - .平成 20 年度後半の世界同時不況の影響を受けて膨らんだアルミ原料在庫が平成 21 年度前半に整理され、同年度半ばから UBC 需要が回復したことにより、滞留品が処理される状況になった。また、平成 22 年初頭には、アルミスクラップが世界的な原料不足となり、UBC 需要が増加した。
  - . 缶蓋の小口径化や形状改善による軽量化が進展し、リサイクル率の分母となるアルミ 缶消費重量が前年比約 2%減となった。

#### (参考)

2009 年度は韓国向けに 2,137 トンの UBC が輸出された。組成率を掛けると 1,917 トンとなり、この輸出分の全てが再生利用された場合のリサイクル率は以下の通りとなった。なお、従来は、スクラップ輸出量、単価から推定しましたが、今回は韓国現地調査および業界関係者の情報をもとに算定しました。

<再生利用重量>

<消費重量>

# (2)CAN TO CAN 率の調査結果

- ・CAN TO CAN 率は「缶材向け重量 ÷ 再生利用重量」で表され、2009 年度の調査結果は以下の通りとなった。
  - 注)3.缶材向け重量は、缶材に利用した重量であり、組成率を加味した重量を示す。

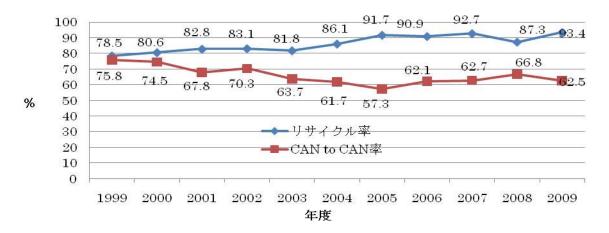
<缶材向け重量>

<再生利用重量>

171.057 トン(106 億 3 千万缶) ÷ 273.691 トン(170 億 0 千万缶) = 62.5%

・缶材向け重量は前年を大きく下回ることは無かったが、再生利用重量が増加したことから、 CAN TO CAN 率は、前年比 4.3 ポイント Down となった。

グラフ 2. リサイクル率と Can to Can 率の推移



#### (3)リサイクルの推進

UBC フロー調査への取組み

「拡大リサイクルフロー調査 WG 会議」にて、二次合金メーカーの UBC の回収・需要状況を含めた会員会社による情報交換を行うとともに、回収業者への回収量、在庫等のアンケートを実施し実態の把握を行った。また、韓国にて現地のリサイクル業者、団体からヒアリングを行い、より正確な UBC の韓国への輸出量の推定を行った。

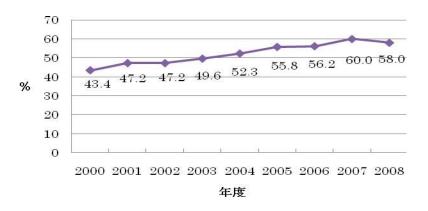
集団回収普及への取組み

自治体ルートによる回収量は頭打ちの状況になっていることから、パンフレット、ポスター、 等を自治体に配付し、集団回収普及への働きかけを行った。

なお、自治体ルートによる回収以外の回収割合は、以下の表の通りとなった。

(自治体による回収率は、環境省統計の再商品化量を基に算出。)

グラフ3. 自治体ルート以外の回収割合の推移



#### 広報・啓発活動

- ・次世代への環境教育としては、小・中学校への教材の提供、10 校の来協学習、78 校のアルミ缶回収優秀校の表彰を実施した。また、消費者への啓発活動としては、各地の環境イベントへの出展を行い、リサイクルへの理解の向上に努めた。
- ・自治体、回収活動団体、回収拠点への支援としては、機関紙「リサイクルニュース」4刊 /年を発行し、当協会の事業活動計画、リサイクル率、表彰校の紹介、回収協力者等の情報提供を行った。アルミ缶の回収協力者としては74の個人・団体を、優秀回収拠点としては回収業者、1社を表彰した。

# 飲料用紙容器リサイクル協議会の概要

設立 平成9年3月18日

#### 目的

本協議会は会員相互の協調のもとに、廃棄飲料用紙容器(アルミニウムを利用しているものを除く)についてリサイクルを促進することを目的とする。

#### 事業内容

使用済飲料用紙容器の再商品化に関する相談、斡旋及び引取り

容器包装リサイクル法の市町村分別 収集計画に基づき収集された飲料用 紙容器(アルミニウムを利用している ものを除く)で、分別基準及び保管施 設基準を満たしたものについては、有 償または無償で譲渡できない事態が 発生した場合、その当該飲料容器を再 商品化するための相談、斡旋および引 取りの用意を行う。

会員相互の情報交換

その他本協議会の目的を達成するために必要な事項

#### 構成団体

全国牛乳容器環境協議会

- (社)全国清涼飲料工業会
- (社)日本果汁協会
- (社)全国はっ酵乳乳酸菌飲料協会 酒類紙製容器包装リサイクル連絡会 印刷工業会液体カートン部会

# 役員

理事長 重成 範男

全国牛乳容器環境協議会会長

専務理事 高松 久夫

全国牛乳容器環境協議会常務理事

事務局長 浅野 周一

全国牛乳容器環境協議会事務局長

# 全国牛乳容器環境協議会の概要

設 立 平成4年8月31日 事業内容

> 環境保全、再資源化など環境問題の啓 発活動への協力

牛乳等容器の環境問題に関する知識の 普及

牛乳等の紙容器再資源化運動への協力 牛乳等容器の環境問題に関する各種調 査、研究及びその支援 その他必要な事業

#### 主な活動

牛乳等紙容器の普及啓発情報提供(消費者、市町村、学校等)

牛乳等の紙容器再資源化運動への協力 (市民団体)

紙容器、使用済み紙容器の再資源化等の技術調査、国内外視察(リサイクル政策、森林管理、再生紙メーカー)海 外文献紹介

飲料用紙容器のリサイクルの現状と動向に関する実態調査 行政、関係する他の団体との連携 会員への情報提供

#### 会 員

乳業者(158) 紙容器メーカー(7) 関係団体((社)日本乳業協会、(社)日 本酪農乳業協会、(社)全国農協乳業協 会、全国乳業協同組合連合会)

#### 賛助会員

再生紙メーカー、古紙回収事業者(8)

#### 役員

会長 重成 範男

明治乳業(株) 常務取締役

副会長 宮原 道夫

森永乳業(株) 取締役副社長

副会長 横田 秀雄

日本紙パック㈱ 取締役業務部長

副会長 鈴木 靖浩

日本テトラパック(株) 常務取締役

副会長 長谷川 敏

日本ミルクコミュニティ(株) 取締役生産統括部長 常務理事 高松 久夫

(社)日本乳業協会常務理事

事務局長 浅野 周一

(社)日本乳業協会環境部長

#### 事務所

〒102-0073

東京都千代田区九段北1-14-19

乳業会館4階

TEL 03(3264)3903 FAX 03(3261)9176



# 飲料用紙容器の3Rの取り組み

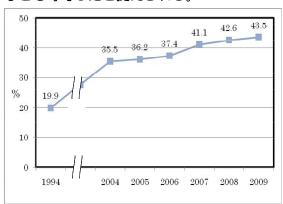
# 1.活動に関わる調査分析の実施

# (1)リサイクルに関する基本調査の実施

・マテリアル・フローの作成・分析 関係各主体へのアンケート調査及びヒアリング調査に基づき、紙パックのマテリアル・フローを作成するとともに、回収活動に関する諸分析を実施した。

## ・回収量と回収率

同調査・分析の結果、2009年度の回収量は 10万6千トンとなり、回収率は前年比で 0.9%向上し43.5%となった。前年度より飲料メーカーからの出荷量が5.1千トン減少 する中、回収量は9百トンの減少に留まった。向上の要因は、店頭回収分が1.1千トン増加し、学校給食牛乳向けの回収量が前年を維持したことによる。市民への講習会、学校への出前授業、イベントでの啓発活動なども寄与したと捉えられる。



# (2)紙パック容器のLCAデータの蓄積

08年1月の北米視察による、紙パック原紙に関わる森林管理や生産の最新の LCA データ整備を図った成果も踏まえ、さらにCO2 排出量の算定基準(PCR)の整備に向けた活動を推進した。

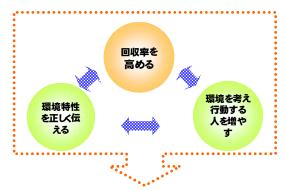
# (3)韓国紙パックリサイクル事情を視察

今年5月に全国パック連、調査機関の同行を 得て、紙パックリサイクルを EPR 制度の下で 行う韓国の事情の視察を行った。韓国の回収 率はここ数年伸び悩んでおり、日本の活動に も高い関心を示しており、今後の情報交換を 継続し相互の活動強化に活かしていく。

# 2 .「プラン 2010 (飲料用紙パックリサイク ル行動計画 - 回収率 50%に向けて - )」の 実行計画の推進

2007 年に独自に策 定し毎年フォローア ップを進めている 「プラン 2010」計画 に基づき、関係主体 との連携を強化し、 明確化させたリサイ クルの諸課題に取組 んできた。





環境負荷が少ない社会、一人ひとりが環境を考え行動する社会

# 3.リデュースの取り組み

2010 年までの目標である1%軽量化の達成をめざし、海外製紙メーカーから供給を受ける原紙の肉薄化に向けて、原紙メーカー、国

内の容器メーカー・飲料メーカーが連携し、 さらに実現に向けた検討・テストを進めてい る。

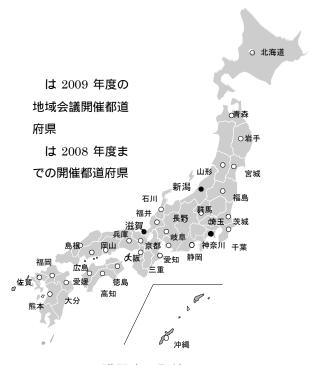
#### 4.リサイクルの取り組み

プラン 2010 計画に沿って、乳業・飲料メーカー、紙パックメーカー、市民団体である全国パック連等が中心となり互いの連携を強化し、以下の活動を推進した。

(1)家庭系の紙パックの回収率向上 地域の回収力向上

#### ・地域会議の開催

地域毎に主体者とのリサイクルネットワークの構築をめざし、都道府県単位で全関係者を招集する地域会議を、3県で開催した。



# ・リサイクル講習会の開催

地域拠点の回収力向上をめざし、市民団体 や行政と連携し、市町村へ出向いての市民 への講習会を、全国5市町村で開催した。

#### ・環境フェアなどへの参画

「エコライフフェア」、「エコプロダクツ展」など行政・NPO などの主催する環境フェアに参画し、活動の理解浸透を図った。



新たに回収行動を開始する人々に向けた 回収のきっかけづくり活動

#### ・回収ボックスの配付

紙パック回収ボックスを学校、自治体、市 民団体、作業所、事業者施設などへ 3,855 個(過去累計で 18,070 個)配付した。

紙パックの回収ボックスの配布 実績は、当初目標の1万個標の である2万個に連あるでいる。



牛乳 1000ml 以外の回収促進 回収率が比較的低い清涼飲料水や 500ml 容 器での回収促進の呼びかけを強化した。

再生品の利用促進

- ・紙パックリサイクル再生品の利用促進 丈夫で上質な紙資源である紙パックを原料 使用する再生品の購買促進に向け、見本品 のキット配布やパネル展示を強化した。
- ・再生品の紙パック利用マークの普及 牛乳パック再利用マークの普及に努めた。



総合的かつ広範な啓発活動

・全国紙パックリサイクル事例集の改訂

全国各地で関係主体者の努力で推進されている紙パックリサイクルを紹介する事例集について、全国パック連と協働して昨年の改訂に続き、今年度もさらに事例・内容の見直しを図って改訂版の発行配付を行った。

#### ・牛乳パックン探検隊DVDの制作

牛乳パックの原料となる森林管理からリサイクル商品までの流れや、環境特性などを7分間のDVDにまとめ、子供たちが環境のことを考え行動できるよう分かり易い教材として制作し、配付をすすめた。



# ・紙パックに環境メッセージを表示する環 境キャンペーンの実施

26社の飲料メーカーの参加により年間2億 4 千万個の製品パックに大々的にメッセージを掲載。消費者への直接訴求を図った。

・識別マーク + 標語 + 展開図の普及活動 製品パックへの識別表示には、標語「洗って開いてリサイクル」と容器展開図の掲載 を標準化し、啓発強化を図っている。



(2)教育の場その他における活動の促進等 教育・学習とリサイクルの協調

## ・出前授業の支援

小学校へ出向き、児童がリサイクルの意 義を学び興味をもつ授業を支援した。

# ・学校給食用紙パックの回収率向上に向け た支援

学乳関係者も加わる地域会議や学校での出前授業の開催を通じて、回収促進を図る一方、全国の児童から牛乳パックの工作作品を募集する「第9回牛乳紙パックで『遊ぶ学ぶ』コンクール 2009」に協賛し、エコプロダクツ展で優秀作品の展示表彰を行った。

## 事業系の紙パック回収活動

教育現場以外では、牛乳など紙パックを利用する店舗事業者からの回収促進に向けて ルートづくり支援を行い実績を拡大した。

様々な主体や NPO との連携強化 市民団体との一連の事業企画段階からの連 携協働活動を推進する一方、全関係主体者 を対象に「飲料用紙パックのリサイクル促 進意見交換会」を開催した。その他の主な 活動は次の通りである。

- ・全国パック連主催「輪の縁結びフォーラム 2009」への協賛・支援
- ・再生紙メーカーとの意見交換会開催

# 5. 関係事業者の自発的啓発活動の推進

- ・紙パックに関わるメーカー事業者自らも 地域の活動拠点となるべく、市民を対象と した各地での環境啓発活動を推進した。
- ・広報活動の一環で各事業者が行う工場見 学等の機会を捉え、参加者への紙パックリ サイクルの環境啓発、チラシ配付を行い、 市民への情報提供・普及啓発を広く推進し た。2009年度はチラシを31万枚配付した。

(以上)



# <段ボールリサイクル協議会の概要>

段ボールリサイクル協議会は、容器包装リサイクル法の施行を受けて、段ボールの製造・利用事業者及び使用済み段ボールの回収・流通・再商品化事業者の業界団体が、 段ボールの円滑なリサイクルを推進することにより循環型社会の構築に資するために 設立した組織です。

所在地:〒104-8139 東京都中央区銀座 3-9-11 紙パルプ会館 全国段ボール工業組合連合会内

設 立:2000年3月7日

# 1. 主な活動

- 1)段ボールの製造、利用、回収、流通及び原料の再商品化に係る者が、綿密な情報 交換を行うことにより、段ボールの効率的な利用とリサイクルの推進を図る。
- 2)市町村が容器包装リサイクル法に基づく分別基準適合物とした使用済段ボールが、 万一、有償又は無償で譲渡できない事態が発生した場合に、それらの段ボールを 再商品化するための相談、斡旋などの利用促進を図る。

# 2. 会員(2010年12月1日現在)

- 1)正会員:容器包装リサイクル法で特定事業者と指定された企業で構成する団体。 全国段ボール工業組合連合会、全日本紙器段ボール箱工業組合連合会、東日本 段ボール工業組合、中日本段ボール工業組合、西日本段ボール工業組合、南日 本段ボール工業組合、財団法人家電製品協会、社団法人全国清涼飲料工業会、 酒類紙製容器包装リサイクル連絡会、日本生活協同組合連合会、社団法人日本 通信販売協会
- 2)準 会 員:段ボールのリサイクルに係る企業で構成する団体。 全国製紙原料商工組合連合会、日本再生資源事業協同組合連合会、日本製紙連 合会
- 3) 賛助会員:本協議会の目的に賛同して、その事業を支援しようとする企業及び団体。(111社)。

#### 3.役員

会長 大坪 清(全国段ボール工業組合連合会 理事長)

副会長 羽山 正孝(日本製紙連合会 理事長)

事務局長 山田 晴康(全国段ボール工業組合連合会 専務理事)

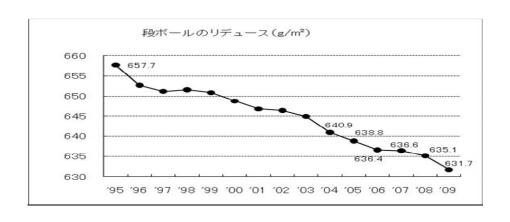
# <段ボールに関する自主行動計画の2009年度フォローアップ結果>

項目	2010 年度目標	2009 年度取り組み実績		
リデュース	事業者間の合理化努力により、1㎡あたりの重	2004 年実績比で 1.4%軽量化された。		
	量を 2004 年実績比で 1 %軽量化する。	(2004年640.9g/㎡ 2009年631.7g/㎡)		
リサイクル	『回収率』	『回収率』		
	既存のリサイクル機構を活用し、回収率 90%以	回収率 100.6%となった。		
	上を維持する。			
	『リサイクル容易性向上』	『リサイクル容易性向上』		
	たたみ易い段ボールの開発・普及に努める。	たたみ易い段ボールの具体例を調査し、ホー		
		ムページに掲載した。(2008年9月)		
識別表示の推進	識別表示実施率 90%を目指す。	識別表示( リサイクルマーク )表示実施率は、		
	・容リ法の対象外も含めて、全ての段ボールに	家庭から排出された段ボールの調査では		
	段ボールのリサイクルマークの表示を促進	69.5%であった。段ボール製造事業所(約		
	する。	270)を対象にしたリサイクルマーク印刷率		
		の調査では 86.4%であった。( 2009 年 10 月 )		

# *リデュース* 目標 1 m<sup>3</sup>あたりの重量を2004年実績比で1%軽量化する。

段ボールは、梱包される商品の物流条件(中身容器の強度、積上げ段数、輸送方法・距離など)により個々に設計されます。段ボール製造・利用事業者間の合理化努力による使用材料の薄物化等により、原単位(g/m²)は 1990 年の 664.1g/m²から 2004 年には 640.9g/m²となり、15 年間で 3.5%削減されています。自主行動計画としては、これを 2010 年までにさらに 1 %軽量化するという目標としました。

2009 年度実績原単位(g/m²)は631.7g/m²で、2004 年度比1.4%軽量化されました。ただ、これはリーマンショックの影響で比較的厚物原紙を使用する電気・機械分野の段ボール需要の減少巾が大きかった影響で一過性の現象と思われます。業種構成比の変化による影響は3.1g/m³あり、2010年に電気・機械分野が元の需要比率に戻れば原単位は2009年よりも増えると予想されます。



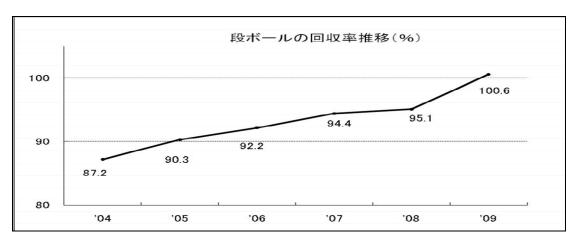
# リサイクル 目標 回収率90%以上を維持する。

使用済み段ボール(段ボール古紙)は、完備されたリサイクル機構により、段ボール原紙の主原料としてリサイクルされています。近年、製造業の海外移転にともない製品の輸入が急増していますが、製品の輸出入に付随する段ボールは輸入分の方が多く、これらの段ボールも計算に入れた段ボールの回収率は2004年時点ですでに非常に高いレベルに達していました。

自主行動計画としてはこの高いレベルを維持するという意味で 90%以上を維持するという目標と しました。

2009 年実績で回収率が 100%をオーバーました。回収量は古紙出荷量(製紙工場向け+輸出)をベースに計算しており、古紙回収業者の在庫の増減を考慮していないため、回収と出荷のタイムラグで 100%を超えたものと考えられます。リーマンショックの影響で 2008 年 11 月から急激に段ボール需要が落ち込んだために、2008 年末に古紙回収業者の在庫が大きく増加し、それが 2009 年に入って中国等への輸出向けとして出荷されたことによるものと思われます。実際に段ボール古紙の 2009 年輸出量は対前年 1.5 倍と大きく増えています。今後さらに精度を上げるべく計算方法を検討していきますが、いずれにしても 100%近い回収率であることは間違いが無く、この完備されたリサイクル機構を崩すことなく回収率の維持・向上を計って参ります。

また、消費者の排出を容易にするための、たたみ易い段ボールの開発・普及につきましては、たたみ易い段ボールの具体例を調査し、ホームページに掲載しました。(2008年9月に段ボールの3R改善事例10例をホームページに掲載)



段ボールの回収率=[A]段ボール古紙実質回収量/([B]段ボール原紙消費量+[C]輸出入商品用)

- ・[A]は、回収された段ボール古紙に含まれる段ボール以外の古紙及び段ボールに付着した糊の重量を除いて計算したもの ・[B]は、段ボール工場における段ボール原紙消費量
- •[C]は、輸出入商品を梱包する段ボールの入超量

# **識別表示の推進** 目標 識別表示実施率90%以上を目指す。

消費者の分別排出を容易にするために、容器包装リサイクル法の対象とされる段ボールに限定せず、 商品の輸送・保管に利用されるものも含めて、全ての段ボールにリサイクルマークの表示を促進し、 実施率90%を目指します。

2009 年度の表示実施率としては、家庭から排出された段ボールの調査では 69.5% (前年 58.1%)でありました。

目標は家庭から排出される段ボールだけではなく、全ての段ボールに対する表示率 90%であり、ホームページ及び各種フォーラム・セミナー・展示会による段ボールのリサイクルマークの普及啓発を行うと共に、リサイクルマーク印刷の推進を行うために、「段ボールのリサイクルマーク運用マニュアル」を作成し段ボール製造事業者に配布するとともに、推進者向けマニュアルとして「段ボールのリサイクルマーク運用ガイドライン」をホームページに掲載し、推進活動を進めています。同時に、リサイクルマーク印刷の実態把握と推進を目的として、2007 年 10 月から段ボール製造事業所(約 270)を対象にした段ボールのリサイクルマークの印刷率(リサイクルマークが印刷されたケ

調査結果は、2007 年 10 月調査 28.4%、2008 年 10 月調査 53.9%、2009 年 10 月調査 86.4%、 と推移し、2010 年 4 月調査で目標の 90%を達成しました。今後さらに推進を継続し、表示率を上げ るべく努力して参ります。

ース数 / 総印刷ケース数)の調査を開始しました。











印刷率:リサイクルマーク印刷ケース数/総印刷ケース数